

# 入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成 24 年度において、貴町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

新規・更新
前回登録番号 ( )

平成 年 月 日

大阪府泉南郡岬町長 殿

01	本社（店）郵便番号				—					
	フリガナ									
02	本社（店）住所									
	フリガナ									
03	商号又は名称									
	役職									
	フリガナ									
04	代表者氏名				印	フリガナ				
	フリガナ					05	担当者氏名			
06	本社（店）電話番号					07	担当者電話番号			
08	本社（店）FAX番号							(内線番号 )		
09	メールアドレス									
10	登録を受けている事業									

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日



(山岬町様式1-3)

13 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合 計 (千円)
	① (うち外国資本) 払 込 資 本 金			
	② 準 備 金 ・ 積 立 金			
	③ 次期繰越利益(欠損)金			
	④ 計			(P)
	⑤ (P) (再 掲)			

14 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
15 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
	② 流動負債(千円)(n)	
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

16 経営比率	① 総資本純利益率 $(S/R \times 100)$	. (%)
	② 流動比率 $(m/n \times 100)$	. (%)
	③ 自己資金固定比率 $(P/Q \times 100)$	. (%)

17 況 外 資 状	1 外国籍会社 [国名: ]	3 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: 100%)	[国名: ] (外資比率: %)

18 営 業 年 数 等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

19 常勤従業員の数 (人)	① 技 術 員	② 事 務 員	③ その他の従業員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数



(岬町コ様式3)

## 技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

### 記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

(岬町コ様式4)

## 営 業 所 一 覧 表

番 号	営 業 所 名 称	郵便 番号	所 在 地	電 話 番 号 (上 段)	備 考
				F A X 番 号 (下 段)	
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「— (ハイフン)」で区切ること。

(岬町コ様式5)

# 誓 約 書

平成 年 月 日

岬 町 長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

このたび貴町の入札参加資格の審査申請をしましたが、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと及び下記の事項を厳守し、誠実に契約を履行することを誓約します。

なお、契約にあたり、前記に該当又は違反したときは、入札参加資格を取り消されても異議ありません。

また、提出書類及び貴町との契約に関する情報について法令等に基づき公開されても異議ありません。

## 記

- (1) 競争入札又は比較見積りにおいて、公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合しないこと。
- (2) 契約の履行にあたり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量について不正な行為をしないこと。
- (3) 他の業者の契約履行に対し、直接又は間接に妨害しないこと。
- (4) 以上のほか、貴町の契約規則並びに関係法令等に違反しないこと。
- (3) その他、契約については本町の担当職員の指示に従うこと。

(岬町コ様式6)

## 資本関係・人的関係に関する届出書

平成 年 月 日

岬 町 長 様

所在地  
商号又は名称  
代表者

印

当者と他の業者との資本関係及び人的関係は、次のとおり相違ありません。

### 1 資本関係及び人的関係に関する該当の有無 (いずれかに○印)

該当無	該当有 (該当有の場合は2以降も記載してください。)
-----	----------------------------

### 2 資本関係に関する事項

#### ① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	

#### ② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	

#### ③ ①に記載した親会社の他の子会社 (自社を除く)

商号又は名称	

### 3 人的関係に関する事項

役員等の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

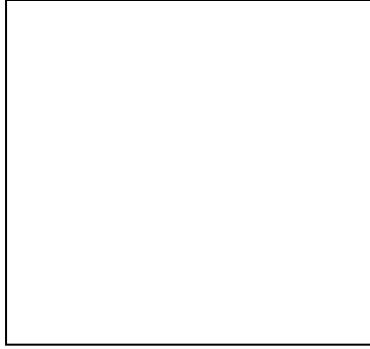
※各項目の記載欄は適宜追加して作成してかまわない。記載する事項がないときは項目欄に「無」と記載する。

※記載事項に変更が生じた場合は、直ちに変更後の内容を届け出ること。

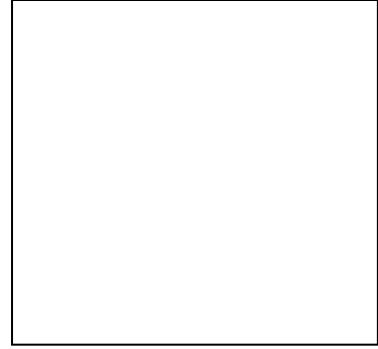
(岬町コ様式7)

# 使 用 印 鑑 届

使用印



実 印



上記の印鑑は、見積、入札に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

所 在 地

届出者 商号又は名称

代表者職氏名

実印

(岬町コ様式8)

## 技術者以外の従業員名簿

平成24年2月1日現在


職名	氏名	年齢	現住所	備考

(注) 技術者を除く全従業員について記入してください。年齢は平成24年2月1日現在としてください。

(岬町コ様式9)

# 営業所所在地等報告書

報告日：平成 年 月 日

営業所所在地 大阪府泉南郡岬町  契約先 商号又は名称 代表者職・氏名	 使用印	電話番号	
		F A X	
当営業所で常時行っている請負契約関係の事務内容			
<input type="checkbox"/> 見 積	<input type="checkbox"/> 入 札	<input type="checkbox"/> 契約締結	<input type="checkbox"/> その他（具体的に）

(注意事項)

1. 報告日は、審査基準日現在で記入してください。
2. 営業所所在地とは、町内業者（建設業法等に基づく営業所が岬町内にあるもの）は本店の所在地を記入してください。
3. 提出いただいた報告書に基づいて実態調査を実施しますので、その際にご協力いただきますようお願いいたします。なお、調査の結果、所要の措置を講ずることもありますので、あらかじめご承知置きください。

## 1. 営業所付近見取図

N ↑
--------

※記入に際しては、駅、バス停、学校、その他公共施設等目標になるものを記入し、できるだけ詳細に記入してください。住宅地図等のコピーを貼り付けていただいても結構です。

## 2. 営業所の写真（平成 年 月 日撮影）

営業所外部の写真で看板等会社名の確認できるものを貼り付ける

営業所内部で、看板や商標の掲示を確認できる写真を貼り付ける

（注意）写真については提出時の3ヶ月以内に撮影したものに限りませう。

### 3. 営業所所在地における建物等について

以下の項目について、該当する箇所の□欄にレ印を記入してください。

(1) 建物の使用

①事務所専用      ②併用

(1) -2 前項目で②と答えた場合のみ記入。何と併用していますか。

①役員又は従業員の住居と併用      ②他社と併用

③その他（具体的に記入） \_\_\_\_\_

(1) -3 前項目で②と答えた場合のみ記入。併用している建設業者名を記入して下さい。

併用している業者名 \_\_\_\_\_

(2) 建物の用途

①戸建住宅      ②共同住宅      ③事務所      ④倉庫      ⑤車庫      ⑥コンテナ

⑦その他（具体的に記入） \_\_\_\_\_

(3) 建物の構造

①鉄筋コンクリート造      ②鉄骨鉄筋コンクリート造      ③軽量鉄骨造      ④木造

⑤その他（具体的に記入） \_\_\_\_\_

(4) 看板（商号・名称を表記したもの）の設置

①設置している（通行者からよく見える）      ②設置している（通行者からよく見えない）

③なし

(5) 電気設備（屋内配線のあるもの）      ①あり      ②なし

(6) 電話設備（屋内配線のあるもの）

①普通電話      ②転送専用電話      ③なし

④その他（具体的に記入） \_\_\_\_\_

(7) 営業所所在地の業者名での電話番号公表（複数回答可）

①104の番号案内に登録      ②50音順電話帳ハローページに掲載

③職業別電話帳タウンページに掲載      ④未公表

(8) 専用の（他社と併用していない）机・いす等事務機器      ①あり      ②なし

#### 4. 営業所所在地での営業状態について

(1) 平常時の営業時間 午前\_\_\_\_\_から 午後\_\_\_\_\_まで

(2) 出勤状況の把握設備について

①タイムレコーダー      ②出勤簿      ③なし

④その他（具体的に記入） \_\_\_\_\_

(3) 営業所所在地での営業に関する帳簿の備付

①備付している      ②備付していない

(4) 営業所所在地での技術社員名簿の設置

①設置している      ②設置していない

#### 5. 従業員への福利厚生等

(1) 雇用保険への加入

①加入している      ②加入していない      ③適用除外

(2) 健康保険及び厚生年金保険への加入

①加入している      ②加入していない      ③適用除外

## 6. 営業所所在地従業員状況

		職 名	氏 名	在 勤 状 況	備 考
		技術者資格			
①	経營業務管理責任者 ※測量・建設コンサルタント等を希望する者は記入不要			<input type="checkbox"/> 当営業所所属 <input type="checkbox"/> その他（具体的に）	
②	営業所専任技術者 （又は技術管理者）			<input type="checkbox"/> 当営業所所属 <input type="checkbox"/> その他（具体的に）	
		雇用人数	雇用保険加入者	健康保険加入者	備 考
監理技術者 ※測量・建設コンサルタント等を希望する者は記入不要		人	人	人	
監理技術者以外の技術者		人	人	人	
技術者以外の従業員		人	人	人	
合 計		人	人	人	

（記入方法）

1. 監理技術者、監理技術者以外の技術者、技術者以外の従業員の数は、経營業務管理責任者、営業所専任技術者も含めた従業員数を記入してください。
2. 測量・建設コンサルタント等を希望される場合は、各項目を営業について必要とする登録等に適宜読み替えて記入してください。

（注意事項）

1. 経營業務管理責任者とは、建設業の許可申請の際に、経營業務の管理責任者証明をされている方です。（建設業法第7条第1項第1号）
2. 従業員とは営業所所在地に所属している者（役員を含む）をいい、非常勤の役員、臨時的雇用従業員、嘱託従業員、下請従業員、派遣従業員及び協力会社社員は除きます。
3. 営業所とは、本店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所をいう。「常時建設工事の請負契約を締結する事務所」とは、請負契約の見積り、入札、狭義の契約締結等請負契約の締結に係る実体的な行為を行う事務所であり、単に事務連絡のために置かれる事務所は該当しない。

〔測量・建設コンサルタント等〕

ふりがな			※受付番号		
ふりがな			ふりがな		
商号又は名称			代表者職氏名		
所在地			電話番号		
			F A X		
希望業務		第1希望	第2希望		第3希望
その他の内容					
建設コンサルタント業務の希望部門を記入してください。(4部門まで)					
所属協会等の名称					

※受付番号は記入しないでください。

### 記入上の注意事項

- 様式中の様式1-2、1-3から該当項目を様式9-2・9-3に記入し、業者カードと併せて提出してください。(ファイル綴じはしないでください。)
- 発注の参考とするため、希望業務を次のA群の中から3業務を選択のうえ「希望業務」欄にそのアルファベットを記入してください。希望業務で、「Jその他」を選択した場合は、必ず「その他の内容」欄に業務内容を具体的に記入してください。

また、希望業務が建設コンサルタント業務の場合は、次のB群の中から希望する部門を選択(4部門まで)のうえ該当欄に番号を記入してください。

(A群) A測量、B地質調査、C建築設計・監理、D設備設計・監理、E建設コンサルタント  
F補償コンサルタント、G土地家屋調査、H不動産鑑定、I環境調査、Jその他

※Jその他を記入した場合は、その業務の内容を記載してください。

(B群) 1河川、砂防及び海岸 2港湾及び空港 3電業土木 4道路 5鉄道 6上水道及び工業用水道 7下水道 8農業土木 9森林土木 10水産土木 11廃棄物 12造園 13都市計画及び地方計画 14地質 15土質及び基礎 16鋼構造物及びコンクリート 17トンネル 18施工計画、施工設備及び積算 19建設環境 20機械 21電気電子

- 協会等に所属されている場合は、所属協会の名称を全て記入してください。

下記の欄には記入しないでください。

※ 指名願変更届受付表										変更内容				
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	1 商号又は名称
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	2 代表者
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	3 代理人
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	4 所在地
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	5 印鑑
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	6 電話番号
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	7 許可・登録
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	8 技術者
平成	年	月	日		1	2	3	4	5	6	7	8	9	9 その他

(岬町コ様式 10-2)

商号又は名称	
--------	--

測量等実績高 (岬町コ様式 1-2 11 測量等実績高の表中①~④)

競争参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヵ年間の 年間平均実績高 (千円) (千円未満四捨五入)
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
合 計					

自己資本額等 (岬町コ様式 1-3 各表から転記)

21	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合 計 (千円)
自己 資本 額	① (うち外国資本) 払込資本金			( )
	② 準備金・積立金			
	③ 次期繰越利益(欠損)金			
	④ 計			
	⑤ (P) (再掲)			

22 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
23 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
	② 流動負債(千円)(n)	
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

24 経営比率	① 総資本純利益率(S/R×100)	. (%)
	② 流動比率(m/n×100)	. (%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q×100)	. (%)

27 常勤従業員の数 (人)	① 技術員	② 事務員	③ その他の従業員	④ 計	④のうち役員等

(岬町コ様式 10-3)

商号又は名称	
--------	--

創業年月	営業年数 (H24.1 末現在)	自己資本額	(再掲)常勤社員数
年 月	年 月	(千円)	人

1. 資格者数

測量士	人	不動産鑑定士	人
測量士補	人	土地家屋調査士	人
1級建築士	人	司法書士	人
2級建築士	人	補償業務管理士	人
技術士	人		人
R C C M	人		人
土地区画整理士	人		人
地質調査技士	人		人

2. 登録状況

登録種別、登録先	○印	登録種別、登録先	○印
測量業大臣登録		地質調査業大臣登録	
建築士事務所 (大阪府知事登録)		不動産鑑定士登録	
建築士事務所 (他府県知事登録)		土地家屋調査士登録	
計量証明事業登録 (登録部門を右に記入してください。)			

3. 登録部門 (建設コンサルタント登録規程及び補償コンサルタント登録規程に基づいて登録を受けている部門について、下表の登録部門に対応する部門に○を付けてください。)

《建設コンサルタント業務》

○印	登録部門	○印	登録部門
	1 河川、砂防及び海岸		12 造園
	2 港湾及び空港		13 都市計画及び地方計画
	3 電力土木		14 地質
	4 道路		15 土質及び基礎
	5 鉄道		16 鋼構造物及びコンクリート
	6 上水道及び工業用水道		17 トンネル
	7 下水道		18 施工計画、施工設備及び積算
	8 農業土木		19 建設環境
	9 森林土木		20 機械
	10 水産土木		21 電気電子
	11 廃棄物		

《補償コンサルタント業務》

○印	登録部門	○印	登録部門
	22 土地調査		26 営業補償・特殊補償
	23 土地評価		27 事業損失
	24 物件		28 補償関連
	25 機械工作物		

測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請受付票

(注意) \*受付番号欄は記入しないでください。

	商号又は名称		受 付 担 当 者
	所 在 地		
	代表者職氏名		
* 受 付 番 号	電 話		
	F A X		
<b>*照合</b>	<b>測量・建設コンサルタント等</b>	<b>備 考</b>	
	入札参加資格審査申請書		
	登録証明書		
	商業登記簿謄本・代表者身分証明書		
	委任状 (委任する場合のみ)		
	測量等実績調書		
	技術者経歴書		
	営業所一覧表		
	誓約書		
	資本的関係・人的関係に関する届出書		
	国税の納税証明書		
	岬町税の未納のない証明書		
	使用印鑑届		
	印鑑証明書		
	国民健康保険料納付証明書 (加入者のみ)		
	介護保険料納付証明書 (加入者のみ)		
	水道料金完納証明書		
	技術者以外の従業員名簿		
	営業所所在地等報告書		
	業者カード (様式 10-1)		
	業者カード (様式 10-2)		
	業者カード (様式 10-3)		
	受付票		

フ  
ア  
イ  
ル  
に  
綴  
じ  
な  
い  
で  
く  
だ  
さ  
い

-----キ-----サ-----ト-----サ-----セ-----ン-----

平成 2 4 年 度 入 札 参 加 資 格 审 査 申 请 受 领 书

* 受 付 番 号	商 号 又 は 名 称

測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請書を受領いたしました。

平成 2 4 年 月 日

岬町総務企画部総務課